



令和2年度

企業会計決算概要説明資料

(流域下水道事業会計 訂正版)

標記について、令和3年5月28日に公表した令和2年度決算概要に誤りがありましたので、別紙のとおり訂正しました。

本件についてのお問い合わせ先
下水道課 田中
(直通)025-280-5857 内線 3340

令和2年度新潟県流域下水道事業会計決算概要（別紙）

土木部都市局

【概況】

公営企業会計開始年度である令和2年度は、営業収益4,462,065千円に対し、営業費用は10,932,647千円であり、営業損失は6,470,582千円となったものの、営業外収益8,503,774千円と営業外費用906,726千円を計上した経常利益は1,126,466千円となった。これに地方公営企業法適用に起因する特別損失64,236千円を計上した結果、純利益は1,062,230千円となった。

1 損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	備 考
1 営業収益		
(1) 負担金	4,312,723	市町村負担金(維持管理費・資本費)
(2) 受託収益	148,302	中越流泥処理施設受託管理収益
(3) その他営業収益	1,040	中越流泥処理施設汚泥売却収益
	(1)+(2)+(3)=営業収益	
	4,462,065	
2 営業費用		
(1) 管路費	9,060	委託料、修繕費、保険料
(2) ポンプ場費	306,740	
(3) 処理場費	3,081,913	
(4) 総係費	67,747	
(5) 減価償却費	7,387,828	収益的収支に係る人件費・事務費
(6) 資産減耗費	79,359	固定資産除却費
	(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)=営業費用	
	10,932,647	
営業損失		営業収益－営業費用＝営業損失
		△ 6,470,582
3 営業外収益		
(1) 他会計補助金	2,398,853	一般会計繰入金(交付税相当額等)
(2) 受託工事収益	18,327	受託工事収益(長岡市)
(3) 長期前受金戻入	6,003,512	補助金等の減価償却見合い分
(4) 雑収益	83,082	
	(1)+(2)+(3)+(4)=営業外収益	
	8,503,774	
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	509,237	
(2) 他会計繰出金	7,405	一般会計繰出金
(3) 受託工事費	23,842	受託工事費(長岡市)
(4) 維持管理負担金返還金	366,242	過年度累積黒字の市町村返還金
	(1)+(2)+(3)+(4)=営業外費用	
	906,726	
経常利益		営業利益(損失)+営業外収益－営業外費用＝経常利益
		1,126,466
5 特別損失		
(1) その他特別損失	64,236	法適用前年度に係る賞与・共済費等
	64,236	経常利益－特別損失＝当年度純利益
当年度純利益		1,062,230
前年度繰越利益剰余金		0
当年度未処分利益剰余金		1,062,230

赤字部分が修正箇所です。

2 下水道の処理状況等

(1) 流域下水道

年度	処理能力 (日最大 m ³ /日)	処理能力※ (日平均 m ³ /日)	年間流入量 (m ³ /年)	年間収益 (千円)
令和2年度	268,980	201,600	81,031,077	4,312,723
令和元年度	268,980	201,600	76,334,888	3,919,077

※処理能力は「下水道施設計画・設計および指針の解説」にもとづく換算値

(2) 中越流泥処理センター

年度	処理能力 (t/日)	年間汚泥処理量 (受入量、t/年)	受託管理収益 (千円)	汚泥売却収益 (千円)
令和2年度	70	15,410.02	148,302	1,040
令和元年度	70	16,288.92	152,651	1,034

処理能力・処理量は脱水ケーキ換算

3 貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額			備 考
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1)有形固定資産				
イ土地		16,470,480		処理場用地等
ロ建物	8,821,852			処理場建物等
減価償却累計額	348,204	8,473,648		
ハ構築物	117,152,241			管渠等
減価償却累計額	3,900,024	113,252,217		
ニ機械及び装置	34,073,750			汚水処理機械設備・電気設備等
減価償却累計額	3,123,429	30,950,321		
ホ車両運搬具	5,854			
減価償却累計額	690	5,164		
ヘ工具器具及び備品	49,330			
減価償却累計額	9,202	40,128		
ト建設仮勘定		1,384,290		
有形固定資産合計			170,576,248	
(2)無形固定資産				
イソフトウェア		25,130		企業会計システム
無形固定資産合計			25,130	
(3)投資その他の資産				
イ基金		28,625		県債管理基金
投資その他の資産合計			28,625	
固定資産合計				170,630,003
2 流動資産				
(1)現金預金			5,639,541	
(2)未収金			750,759	
流動資産合計				6,390,300
資産合計				177,020,303

科 目	金 額			備 考
負債の部				
3 固定負債				
(1) 企業債			33,008,487	
(2) 引当金			36,149	退職給付引当金
(3) その他固定負債			1,000	出納取扱金融機関担保
固定負債合計				33,045,636
4 流動負債				
(1) 一時借入金			2,700,000	
(2) 企業債			3,188,678	
(3) 未払金			1,239,267	工事代金等(年度当初支払い)
(4) その他流動負債			17,452	繰越工事の契約保証金等
流動負債合計				7,145,397
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			128,048,752	償却資産取得に係る補助金等
長期前受金収益化累計額			5,935,367	
繰延収益合計				122,113,385
負債合計				162,304,418
資本の部				
6 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		5,306		非償却資産取得に係る補助金等
ロ 国庫補助金		9,449,952		同上
ハ 他会計補助金		635,908		同上
ニ 建設負担金		3,562,489		同上
資本剰余金合計			13,653,655	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		0		
ロ 当年度未処分利益剰余金		1,062,230		
利益剰余金合計			1,062,230	
剰余金合計				14,715,885
資本合計				14,715,885
負債・資本合計				177,020,303